

令和 元年 6 月 21 日現在

機関番号：32668

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03979

研究課題名(和文)福祉コミュニティの創生を目指した地域で支え合う地域拠点づくりに関する実践的研究

研究課題名(英文)Practical study on developing a local hub to facilitate community-based welfare

研究代表者

倉持 香苗 (KURAMOCHI, Kanae)

日本社会事業大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：40469044

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域拠点が地域の課題を解決する場として機能するためのスタッフのアプローチを明らかにした。具体的には、誰もが利用できる地域拠点は人の繋がりを生み出す可能性があること、そして地域拠点のスタッフは関係機関と連携し、利用者が他者に関心を持つよう働きかけることが重要である旨を明らかにした。さらに地域拠点は、利用者が地域課題に目を向け、課題を解決するための活動拠点となる可能性がある旨が示された。重要な点は2点ある。第1に、地域拠点は公的な支援を求めている利用者の居場所として機能しているのではないかと。第2に、個人の尊厳が認められ、何らかの役割を担える場所として機能しているという点である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では住民の活動拠点(地域拠点)に着目し、利用者層が限定されず、誰もが利用することができる地域拠点の意義を明らかにした。また、地域拠点におけるスタッフのアプローチの内容や、地域課題を解決する場として機能する可能性について言及した。地域共生社会をどのように構築するかが問われている現在、地域拠点が有効に機能するための一つのあり方を提起した本研究は、地域住民が主体となり地域課題を解決するための活動を展開する際の、地域拠点との協働の在り方を示したほか、地域共生社会を実現するための方策に寄与することが出来たと考えている。

研究成果の概要(英文)：Efforts to develop a base for community activities for solving community problems were investigated. First, the significance of making a place where local residents could gather was examined. Second, approaches to building mutually supportive relationships among local residents were considered. The results indicated that a local community hub that everybody could use regardless of age or of disabilities has the possibility of developing human bonds. The staff is required to cooperate with related agencies and encourage users to develop an interest in others. Moreover, the hub might provide users with an opportunity to attend to community problems, leading to solving problems. This study highlighted two critical issues. First, a local community hub might function as a place for users requiring public support to stay. Second, it might function as a place where individual dignity is sanctioned, and individuals seeking a place to stay and demonstrate their abilities could have a role.

研究分野：社会福祉

キーワード：地域共生社会 地域拠点 コミュニティカフェ まちづくり 居場所 住民主体 地域福祉 社会福祉

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

厚生労働省(2008)は、少子高齢化の進行や高齢者一人暮らし世帯の数の増加等の地域課題を指摘すると共に定年退職後の団塊の世代に注目し、地域の生活課題に取り組むことは取り組む側にとっても支援される側にとっても地域での自己実現を可能にすると論じた。また、地域における住民の支え合いを構築するために、見守りや声掛け、簡易なボランティア活動の拠点など住民による地域福祉活動が積極的におこなわれるための活動拠点の設置が不可欠であると指摘した。さらに内閣府(2009)によると、地域活動に参加したい人やNPO活動に関心を持つ人は増加している。こうした背景を反映してか、近年はコミュニティカフェなどの地域拠点の開設が相次いでいる。開設の理由は地域活性化、高齢者や障害者などの居場所づくりなど様々であり、現代における福祉コミュニティ^(注1)を形成する拠点として期待される。

住民が支え合う活動の拠点が地域に不可欠であると提起され、そこでの活動が制度では対応しきれない地域課題の解決に結びつくこと期待が高まっている。しかしながら、地域拠点の必要性のみならず、拠点を中心として住民が支え合う関係を構築するためのアプローチや地域課題を解決する方法に関する研究が蓄積されているとは言い難い。地域拠点の必要性が提起されている一方で、地域課題に対するアプローチについてはこれまで追求されてこなかった。

地域拠点は、福祉コミュニティ形成の中核として機能すると考えられる。地域拠点における課題解決のためのアプローチを明らかにする本研究は、地域課題が複雑化・多様化し、地域拠点における住民の活動が期待されている現代において意義があると考えられる。

【注】

(1)本研究における福祉コミュニティとは、岡村(1974)が提起した、生活上の不利条件などを抱える人々が共通の関心事項を基に形成する特別なコミュニティとは異なる。すなわち、社会から排除されがちな人も含め、共に暮らす地域づくりが目指されている現代の状況を考慮し、一般的コミュニティと福祉コミュニティが一体化したものとして捉えている。

【引用文献】

厚生労働省(2008)『地域における「新たな支え合い」を求めて 住民と行政の協働による新しい福祉』。

内閣府(2009)『「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」結果(全体版)』内閣府。

岡村重夫(1974)『地域福祉論』光生館。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域において住民の活動拠点(以下、地域拠点)を中心とした、住民が支え合う関係を創出するためのアプローチのあり方を探ることである。具体的な取り組み課題は3点ある。第1に、利用者層を問わず誰もが利用できる地域拠点の意義を明らかにする点。第2に、地域拠点においてどのような実践がおこなわれているのかという点。第3に、住民が支え合う関係を構築するために、地域拠点のスタッフが地域でどのようなアプローチを展開しているのかという点である。

地域社会には、地域の希薄化、高齢化、生活困窮者など地域から排除されやすい人々がいる。さらに制度のみでは対応しきれない複雑化・多様化した課題が存在している。こうした状況において、地域住民が支え合う関係を構築し、可能な範囲で地域を基盤とした活動を展開することが期待されている。

厚生労働省は住民の活動拠点の必要性を提起しているが、活動拠点を設置するだけでは地域課題を解決することは難しい。地域拠点の内部における利用者に対するアプローチのみならず、地域拠点の外部すなわち地域住民や関係機関等との連携・協働が求められる。これらを踏まえて本研究では、住民が支え合う関係を創出するためのアプローチについて検討する。

3. 研究の方法

地域拠点を中心とした、住民が支え合う関係を創出するためのアプローチについて検討するために、質的調査と量的調査を組み合わせたトライアングレーションの手法を用いた。具体的には以下の通りである。質的調査として、参与観察、関係機関に対するインタビュー調査、記録分析、ワークショップの開催等をおこなった。量的調査として、地域拠点の利用者を対象にアンケート調査を実施した。地域拠点およびその地域状況に関する資料収集、調査分析に関する文献研究を随時おこなった。

なお、インタビュー調査では内容に関する説明をおこない同意を得たほか、アンケート調査結果に関しては、数値で回答する項目は統計的に処理し、自由記述欄については回答者の個人情報から明らかになる箇所をアルファベット順(A,B,Cなど)に置き換えた上で処理する等、研究倫理を遵守した。

4. 研究成果

研究の結果、以下の点について明らかにすることができた。

4 - 1. 地域拠点を設置する意義

(1) 制度の狭間に陥った人々の居場所としての機能

地域拠点Aの20年間の運営および施策の変遷について分析をおこなった。地域拠点Aは性別や年齢、障がいの有無を問わず、誰もが利用できる場所である。開設後20年の間、社会福祉に

関する施策は変化し、地域拠点 A がある市区町村の施策も変化している。地域拠点 A における記録分析および参与観察の結果を踏まえ、時代の変遷と共に利用者層が変化しているのではないかと仮説を立て、分析を試みた。

障害の有無に関わらず誰もが利用できる拠点 A は、開設当初（1990 年代半ば）は障がい児の利用が多かった。当時の記録には、障がいの有無に関わらず子どもたちが共に遊ぶ様子が記されており、記録分析では、点字・手話など障がい者理解に関するプログラムが多かった旨が明らかになった。しかしその後、地域拠点 A がある市区町村で放課後等デイサービスが整備されるに伴い、障がい児の利用は減少した。

やがて社会で「孤（子）育て」が話題になると、地域拠点 A では子育てに悩む母と子の利用が顕著になった。しかし、地域で子育て支援施設が整備されるに伴い、そうした親子の利用の増加は見られなくなった。近年では、定年退職者や単身高齢者の利用が目立つようになった。とりわけ定年退職後の男性や、目に見えない障がいがある男性の利用がある。さらに、高齢者や障がい者の福祉サービスのプログラムの一環として、事業所のスタッフと共に地域拠点を利用するという例がみられるようになった。

以上のことから、地域拠点は、制度が無いあるいは制度の狭間に陥った人々の居場所になり、ニーズ把握の場として機能していることが考えられた。また、地域拠点は社会的孤立を予防する場としての役割を果たしていると考えられた。

（2）「誰もが」「自由に」過ごせる場の必要性

地域拠点 A の利用者に対するアンケート調査を実施した（配布 49 票、回収率 87.8%）。

主な結果として、「利用期間」は「1-2 年」36%、「3-5 年」17%、「6-9 年」32%、「10 年以上」15%だった。とりわけ 6 年以上の回答者からは、以前は子どもを連れて利用していたが、子どもが小学生になっても自分のために一人で来ているという声が複数あった。すなわち利用者層が限定されていないからこそ、長期にわたり利用できる場所として認識されていた。

「地域拠点 A はどのような場所か」という設問に対する回答は、「誰もが利用することができる」88%、「スタッフやその場にいる人と話ができる」83%、「楽しく過ごせる」78%、「元気になる」73%、「安心できる」70%、「新しい知り合いができる」70%、「いつでも気軽に立ち寄れる」70%だった。また、「参加者との繋がりを感じる時」は「お喋りをしている時」86%、「自己紹介をしている時」57%、「悩みを聞いてもらった時」45%だった。

地域拠点の必要性については、【地域の希薄化】【人間関係の希薄化】【自由に利用できる】

【多様な人との交わり】が挙げられた。さらに、「何をしている時が一番楽しいか」という設問に対しては、【話をしている時】【主役になれる時】【遊んでいる時】【何もせずに過ごす時】が挙げられた。自由記述では、「ぼーっとしている時や何てことない会話」「特別なことをしてなくて、過ごしていて心地よい」「自由に自然体で過ごしている」という記述が挙げられたほか、小中学生からも「1人で本を読んでいる時」「自分のしゅみをしてのんびりしているとき」「みんなと遊んだり、スタッフと話しているとき！」（原文ママ）という記述がみられた。

あらかじめ用意されたプログラムに参加するのではなく、多様な人が自由に過ごす（交わる）場に身を置き、自由に過ごすことが出来る場所は、自分らしく安心して過ごせる場所として受け止められているのではないかと考えられた。

（3）自己実現の場としての機能

地域拠点 A で実施したアンケート調査結果によると、「誰か（何か）の役に立っていると思う時がある」と回答した詳細について、【主体的に関われる時】【運営に関われる時】が挙げられた。具体的には、「特技を生かすことが出来る時」「誰かの相談に乗った時」「運営の手伝いをした時」等が挙げられていた。場づくりに関わる点が挙げられたことについては、スタッフが日頃から意識して実践しているアプローチが反映されたものと考えられる。

近年、地域拠点 A では、定年退職後の男性の利用や、これまで地域拠点 A を利用してこなかった近隣の高齢者の利用が目立つようになった。これまで培われてきた知識や技術が地域拠点で発揮され、他者との交流に繋がることが期待される。

（4）地域イベントを通じた関係性の構築の可能性

地域拠点 B では、毎月 1 回、地域拠点 B の前にある公園で地域イベントを開催している。アンケート調査を実施した結果、このイベントは、日ごろ地域拠点 B を利用していない人々（近隣住民あるいは多少離れた場所に住んでいる人々）が知り合う場になっている旨が明らかになった（配布 136 票、回収率 43.4%）。とりわけ地域イベントで「知り合った人がいる」と回答した割合は 56.0%で、そのきっかけは「スタッフや出店者の紹介」58%、「その場にいた者同士で気が合った」27%、「友人や知り合いの紹介」27%、「何度か顔を合わせるうちに知り合った」21%であった。この結果から、スタッフや出店者が声を掛け、来場者同士をつなぐ役割を担っている旨が考えられた。

また、来場理由については、「知り合った人がいる」という回答者の参加理由は「人との繋がり」を挙げた割合が 80.0%で最も多かった。一方、「知り合った人がいない」という回答者の参加理由は「買い物をしたい」が 52.8%で最も多かった。自由記述では「毎月行けば誰かとお話できて、とても楽しみにしています。」「町会の活動が高齢化により、やりにくくなっており、

今後の活動に期待します。」という記述があった。

これらの結果から、屋外で開催する地域イベントにおいても、スタッフのアプローチにより人間関係の構築が可能になる旨が示された。さらに、人間関係の構築のみならず、地域活性化の拠点として機能する可能性を有している旨が推察された。

4 - 2 . スタッフのアプローチについて

(1) 地域拠点内部における実践 ~ 参加者主体の場づくり ~

地域拠点 A は、参加者が自由に過ごすことができる場所すなわち何もしなくても過ごすことができる場所である。記録分析を通じて、スタッフは「共に場を創る」ことを念頭にアプローチしており、利用者の希望を取り入れ、その日の内容を決めていることが明らかになった。

また、先述したアンケート調査では、「楽しい時」について「参加者やスタッフから、自分らしさを見出してもらえる時」「毎回違うので、一番は決められなく、その日がいつも一番です」という記述があった。参加者が主体的にその場を創るということは、参加者の自己実現の場になると考えられる。また、「誰もが」利用することができる拠点だからこそ、毎日異なる場が創られている。すなわち、参加者の相互作用により場が創出されるとすれば、地域拠点 A を利用する参加者が毎日異なるからこそ、その日ごとに異なる場（新しい場）が創出されると考えられる。こうした特徴を持つ地域拠点 A は、スタッフがあらかじめ用意していたプログラムを目指して参加者が集うのではなく、参加者が主体的に場を創り出せる点が、他の地域拠点と異なる点であると認識され、特長だと捉えられている旨が明らかになった。

(2) まちづくりに関係する実践 ~ 地域住民や関係機関との協働・連携 ~

1) マップ作りを通じた福祉教育の実践

地域拠点 C では、地域のマップづくりを通じて福祉ニーズを抱えている人々を理解する取り組みをおこなった。一年目は、まち歩きを通じて地域の歴史や現状を学び、地域課題に関心を寄せるプログラムを設定した。とりわけ参加者が意見交換やグループワークを通じて交流を深める機会を設けた。

翌年以降は、地域のマップを作成するために、まち歩きに加えて地域情報の収集をおこなった。その過程で、子育て支援施設や障がい者施設、高齢者施設をはじめとする福祉施設を訪問したり、施設のスタッフに話を聴き、福祉のニーズを抱えている人々に対する理解を深めた。また、社会福祉協議会や公共施設、金融機関や塾などの協力を得て、各施設・機関に白地図を設置し、それぞれの施設利用者が地域情報を書き込むプロジェクトを実施した。

こうした取り組みを通じ、参加者が施設の利用者について気に掛けるような変化が見られた。例えば、参加者の一人が自治会長に声をかけ、地域にある障がい者施設の話を書く機会が設けられたり、散歩の途中に施設利用者として違う際に挨拶をするようになった等のエピソードが報告された。

さらに、本プロジェクトは施設の利用者同士が交流するツールになったほか、協力施設が繋がるきっかけにもなった。

2) 地域課題解決のために地域食堂を立ち上げ、交流を創出する実践

地域拠点 D では、民生委員等から複雑な課題を抱える世帯の問題や孤食の相談が複数持ち込まれていた。スタッフは、地域の課題に関心を持っている地域住民に声をかけ、地域課題を共有する機会を設けた。その結果、誰もが利用することが出来る食堂を運営することになった。

食堂を開始したところ、当初の予想以外の参加者があった。具体的には、一人暮らし高齢者の利用、働いている母親と子どもの利用、塾に行く前の子どもの利用、家族での利用などである。「貧困」「孤食」等の課題を抱えている者に限定せず、地域の誰もが利用できる場で交流が生まれた。

スタッフは運営委員のメンバーに対して、必要に応じたサポートをおこなった。具体的には、運営委員会で出た話題について、必要な情報を提供する必要がある行政職員に説明を依頼したり、社協に助成金の案内(制度の説明)を依頼したり、福祉施設に声をかけ参加を促すなど、多くの関係機関が関わるよう橋渡し役を担った。

この食堂は、参加者が交流できるよう、将棋や手芸をはじめとする「大人(高齢者)が子どもに教えられるプログラム」を設定し、食事の前に参加者同士の交流が生まれるよう工夫されている。また、時間の経過と共に、高齢者施設や障がい者施設の利用者が食堂を訪れるようになった。さらに、食事の前の交流の時間に施設イベントの飾りを制作し、イベント当日に施設に見に行く(招待される)といった関係も生まれた。

4 - 3 . 考察

以上の取り組みから、地域拠点はスタッフのアプローチにより、地域課題を解決するための活動を創出することができるのではないかと考えられた。すなわち地域拠点や多世代交流の場の設置の重要性が指摘されているが、交流の場あるいは地域課題解決の拠点として機能するためには、スタッフの配置が不可欠になると考えられる。

例えば、スタッフには、利用者同士の関係性を構築する役割や、関係機関・施設同士あるいは関係機関・施設と地域住民が連携する機会を設けるという役割が求められる。地域拠点 C で

は、地域に福祉施設があることを知らなかったという参加者もいたが、本研究を通じて、利用者と挨拶を交わすようになったという変化がみられた。このように、地域拠点は、地域に目を向けるきっかけをつくり、地域で支え合う関係を創出する可能性を持っていると考えられた。

本研究では、高齢者、子どもというように、利用者層を限定していない地域拠点に焦点を当てた。誰もが利用できるからこそ生まれる関係性を明らかにしたほか、スタッフのアプローチにより地域づくりの拠点として機能する可能性が示された。地域共生社会をどのように構築するのが問われている現在、地域拠点を設置する意義およびスタッフのアプローチの重要性を示した点は社会的にも意義があると考えている。

また、本研究を通じ、地域拠点の設置は社会福祉施設・機関や NPO 法人に限らず、一般企業が運営する可能性についても取り組む必要があると考えた。社会福祉領域に限らず、文字通り「地域」で共に生きる（支える）関係性をどのように構築できるのかについては、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

倉持香苗 (2017) 「人の交わりから生まれる地域づくり 地域拠点としてのコミュニティカフェの可能性」『作業科学研究』(招待有) 11(1)、28-38。

〔学会発表〕(計7件)

倉持香苗 「地域拠点 A における利用者層の変化から検討する地域拠点の意義 地域 X における福祉施策の変遷に注目して」日本社会福祉学会第 66 回秋季大会、金城学院大学、2018 年。

倉持香苗 「地域拠点の屋外で開催されるイベントを通じた参加者同士の関係性の構築 定期的に開催される地域イベントの意義一」日本地域福祉学会第 32 回大会、静岡福祉大学、2018 年。

倉持香苗 「世代間交流の場としての『小さな拠点』の変遷と拠点が果たす役割 20 年間の活動分析からの考察」日本社会福祉学会第 65 回秋季大会、首都大学東京、2017 年。

倉持香苗 「住民の繋がりを生み出す地域の活動拠点の設置に関する考察 屋外で定期的に行われる行事の意義と可能性」日本地域福祉学会第 31 回大会、松山大学、2017 年。

倉持香苗 「誰もが利用できる場所における『共に場を創る』アプローチの意義 記録分析からの考察」日本地域福祉学会第 30 回大会、日本社会事業大学、2016 年。

倉持香苗 「誰もが利用することができる 地域拠点の特徴に関する考察 - コミュニティカフェ利用者調査から -」日本社会福祉学会第 63 回秋季大会、久留米大学、2015 年。

倉持香苗 「地域に住民の活動拠点を設置する意義に関する一考察 - コミュニティカフェ事例調査から -」日本地域福祉学会第 29 回大会、東北福祉大学、2015 年。

〔その他〕(計5件)

倉持香苗 (2019) 『地域でつくる“かもマチ食堂”』(総頁 57)。

倉持香苗 (2019) 『恩田今昔物語 ~知り合おう・つながろう~ きらピカ まちびと 報告書』(総頁 34)。

倉持香苗 (2018) 「Part7 地域福祉 7-5 居場所づくり」福祉発。拝啓、お医者さま。」日本医事新報社 (電子コンテンツ)。

倉持香苗 (2017) 「地域共生社会の実現を目指した公私の役割 地域福祉のイノベーションを志向した実践報告から」日本地域福祉学会地域福祉イノベーション研究会: 監修/宮城孝: 編集代表/神山裕美、菱沼幹男、中島修、倉持香苗: 編集『地域福祉のイノベーション』中央法規出版、38-42。

倉持香苗 (2017) 『恩田今昔物語 ~知り合おう・つながろう~ 報告書』(総頁 28)。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。